



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 株式会社 ヨロズ

上場取引所 東

コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 佐草 彰

TEL 045(543)6802

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	48,513	△6.4	4,284	△7.9	4,118	△7.5	2,511	10.4
23年3月期第2四半期	51,846	47.1	4,651	353.4	4,453	360.8	2,274	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,291百万円 (39.6%) 23年3月期第2四半期 1,640百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	137.58	124.28
23年3月期第2四半期	133.73	112.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	79,278	49,450	52.3
23年3月期	76,527	44,541	47.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 41,447百万円 23年3月期 36,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△2.2	7,900	△14.8	8,010	△12.6	4,750	△3.1	236.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	21,455,636 株	23年3月期	21,455,636 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,330,172 株	23年3月期	3,956,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	18,258,537 株	23年3月期2Q	17,007,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年12月2日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとする新興国では引き続き高水準で推移いたしましたものの、低迷を続ける米国経済や欧州債務問題に起因する通貨不安に伴う円高の進行に加え、東日本大震災の影響が世界の経済にも及ぶなど、先行きの不透明感から総じて弱含みとなりました。

こうした中、日本におきましては、震災後に急速に落ち込んだ鉱工業生産は、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けております。

当社が関連する自動車業界におきましても、震災からの復旧は当初予想より早まり、自動車メーカーによる差はあるものの、各社とも挽回に向けた増産計画を発表し実行に移しております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、前年同期比6.4%減の48,513百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとして、全社を挙げて継続的に原価低減活動を実施しておりますが、震災の影響に加え、円高による海外子会社の利益が圧縮された影響等により、営業利益は前年同期比7.9%減の4,284百万円、経常利益は前年同期比7.5%減の4,118百万円、四半期純利益は税金費用の減少により前年同期比10.4%増の2,511百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、82.01円/ドル（前第2四半期連結累計期間は91.36円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

主要得意先であります日産自動車を始め各自動車メーカーの生産は、3月の東日本大震災の影響で4月以降落ち込んでいましたが、上期末までに各社とも震災前の生産状況に戻っております。しかしながら上期中に前半の落ち込みを挽回するまでには至らず、各社共に下期の増産により通年での生産台数挽回を計画しております。

一方、国内外での新規立上がり車種が前年より多く、金型・設備売上が増加したことにより、売上高は前年同期比1.1%増の23,683百万円となりました。

またリーマンショック以降の徹底したコスト削減に加え、開発・生産技術及び関連部門を栃木地区へ移転し生産部門と一体化させた効果により、セグメント利益は同30.4%増の2,449百万円となりました。

②北米

北米の日系自動車メーカー各社及び米国メーカーにおきましても、震災による日本からの調達部品不足で、4月以降は操業停止や減産により生産が落ち込みました。

このような状況の中、北米の売上高は前年同期比3.4%減の15,988百万円となり、セグメント利益は同17.4%減の472百万円となりましたが、8月以降は震災前の操業状況に戻り、生産量も回復基調となっております。

ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)では、米国トヨタ向けに新型カムリ用サスペンション部品を現行モデルに引続き受注し、9月より納入しております。更に米国ホンダ向けにも新型CR-V用サスペンション部品を引続き受注し、11月より納入開始の予定であります。

ヨロズメヒカーナ社(YMEX)では、メキシコホンダよりQD賞(品質、納入)を受賞し、メキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、4年連続の品質受賞となりました。更にメキシコ日産より昨年度に引続き品質賞の受賞が決定しております。

また、フォルクスワーゲンよりブレーキ及びエンジン関連部品を新規受注し、ブレーキ部品は2012年2月より、エンジン部品は2012年12月より納入する予定であります。なお、フォルクスワーゲンとの取引は当社として初めての取引となります。

メキシコでは、日産、ホンダ、フォルクスワーゲンの生産能力拡大及びマツダの新規進出が相次いで発表され、今後の自動車産業の成長が大きく期待できるため、それに対応すべく体制を整えてまいります。

③アジア

中国及びタイにおきましても震災の影響は大きく、4月、5月の生産は大幅に減少したものの、その後の回復により、売上高は前年同期比1.2%増の14,329百万円となりました。しかしながら減産期間中の落ち込みを挽回するまでには至らず、セグメント利益は同25.9%減の1,626百万円となりました。

タイの自動車生産は、4月、5月の減産から順調に回復しておりましたが、10月に発生した洪水の影響により先行きは不透明であります。

ヨロズタイランド社(YTC)では、タイいすゞ向けに新型ピックアップ用のサスペンション部品を現行モデルに引続き受注し、9月より納入しております。また、新たにタイへ進出したフォード及びスズキ向けにボディー部品を受注し、スズキへは2012年2月より、フォードへは2012年5月より納入開始の予定であります。

中国の廣州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)でも、震災の影響により4月、5月は減産となりましたが、各得意先の早期復旧により8月以降は当初計画を上回る増産となっており、2011年度の売上は過去最高を更新する見込みとなっております。

中国自動車産業は今後も成長が期待される中、主要得意先である日産やホンダは2012年に新工場を

稼働させる予定となっており、2012年以降も増産傾向を強めています。この増産に対応するため湖北省武漢市に武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)を設立し、10月より稼働しております。なお、G-YBMでは新たに中国トヨタ(GTMC)向けに車体部品を受注し、7月より納入しております。

インドでは、当社として初めての拠点となる南部のタミルナドゥ州チェンナイに設立したヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)は、11月よりルノー日産向けの生産を開始する予定であります。

自動車産業の急成長が見込まれるインドネシアでは、このビジネスチャンスを活かすべくヨロズオートモーティブインドネシア社(仮称)の設立を10月に決定いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加の45,723百万円となりました。これは、主として「現金及び預金」が3,821百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が1,614百万円増加、「その他」が1,336百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,689百万円増加の33,554百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」の「その他」が3,859百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,750百万円増加の79,278百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,208百万円減少の21,979百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が2,397百万円増加したものの、「短期借入金」が1,343百万円減少、「その他」が2,973百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ49百万円増加の7,847百万円となりました。これは、「長期借入金」が361百万円減少したものの、「その他」が435百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ2,159百万円減少の29,827百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4,909百万円増加の49,450百万円となりました。これは、「資本剰余金」が1,315百万円増加、「利益剰余金」が2,354百万円増加、「自己株式」が2,289百万円減少する一方、「その他の包括利益累計額」のうちその他有価証券評価差額金が359百万円減少、為替換算調整勘定が398百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、最近の事業環境を踏まえ、連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年11月2日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	18,092
受取手形及び売掛金	12,626	14,240
製品	2,261	2,580
原材料及び貯蔵品	843	689
部分品	1,232	1,230
仕掛品	2,681	3,447
その他	4,123	5,460
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	45,662	45,723
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,033	12,305
その他(純額)	11,015	14,875
有形固定資産合計	24,049	27,181
無形固定資産		
その他	151	129
無形固定資産合計	151	129
投資その他の資産	6,664	6,243
固定資産合計	30,865	33,554
資産合計	76,527	79,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,418	14,816
短期借入金	1,740	396
未払法人税等	1,672	1,384
賞与引当金	790	794
役員賞与引当金	53	52
災害損失引当金	65	61
その他	7,449	4,475
流動負債合計	24,188	21,979
固定負債		
長期借入金	4,975	4,613
退職給付引当金	746	722
その他	2,075	2,511
固定負債合計	7,797	7,847
負債合計	31,986	29,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,681	6,996
利益剰余金	42,169	44,523
自己株式	3,450	1,160
株主資本合計	47,872	53,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	794
為替換算調整勘定	12,561	12,960
在外子会社の年金債務調整額	222	218
その他の包括利益累計額合計	11,630	12,384
新株予約権	74	74
少数株主持分	8,223	7,928
純資産合計	44,541	49,450
負債純資産合計	76,527	79,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	51,846	48,513
売上原価	43,193	40,437
売上総利益	8,653	8,076
販売費及び一般管理費	4,002	3,791
営業利益	4,651	4,284
営業外収益		
受取利息	27	69
受取配当金	33	38
その他	38	42
営業外収益合計	99	151
営業外費用		
支払利息	106	75
為替差損	139	197
その他	50	44
営業外費用合計	296	317
経常利益	4,453	4,118
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	29
保険解約返戻金	0	-
保険転換差益	-	16
その他	7	5
特別利益合計	10	52
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	6	7
その他	28	0
特別損失合計	34	7
税金等調整前四半期純利益	4,429	4,163
法人税等	1,396	1,127
少数株主損益調整前四半期純利益	3,032	3,036
少数株主利益	758	524
四半期純利益	2,274	2,511

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,032	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	359
為替換算調整勘定	789	389
在外子会社の年金債務調整額	8	4
その他の包括利益合計	1,391	745
四半期包括利益	1,640	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	1,757
少数株主に係る四半期包括利益	577	533

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,354	16,372	14,120	51,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,077	180	45	2,303
計	23,431	16,552	14,166	54,150
セグメント利益	1,879	572	2,195	4,646

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,646
セグメント間取引調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	4,651

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	18,389	15,830	14,293	48,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,293	157	35	5,487
計	23,683	15,988	14,329	54,001
セグメント利益	2,449	472	1,626	4,549

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,549
セグメント間取引調整額	△264
四半期連結損益計算書の営業利益	4,284

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、インドネシアに子会社を設立することを決定いたしました。

1 設立の理由

当社は、急成長が見込まれるインドネシアの自動車需要を受け、インドネシアでのビジネスチャンスを活かすべく、生産子会社を新設することにいたしました。

なお、生産開始は平成25年10月を予定しております。

2 設立する新会社の概要

- (1) 名 称 : PT. Yorozu Automotive Indonesia (仮称)
- (2) 所 在 地 : インドネシア共和国 ミラカラワン工業団地
- (3) 総 投 資 額 : 約60億円
- (4) 資 本 金 : 400,000百万ルピア(約40億円相当)を予定
- (5) 株 主 構 成 : 未定(商社及び現地資本が入る可能性があります。)
- (6) 設 立 予 定 : 平成24年1月
- (7) 代 表 者 : 当社より出向予定
- (8) 事 業 内 容 : 自動車用サスペンション部品及び関連部品の製造・販売